

# 最近の道内経済動向

○道内景気は、地震による下押し圧力がほぼ解消しており、全体としては緩やかに持ち直している。

○先行きは、観光入込客数の回復などに伴い、持ち直していくと予想される。

(注1) 本説明文章中で記載する「地震」は、2018.9.6未明に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」を指す。

(注2) 基調判断は、2019.2.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12月実績が中心)。

## ●個人消費は持ち直しつつある

12月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比1.5%増と、2カ月連続で前年実績を上回った。暖冬に伴い冬物商戦の一部に弱い動きがみられたものの、海外観光客の持ち直しテンポの高まりを受けたインバウンド消費の回復等により、5業態が前年実績を上回り全体を押し上げた。12月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、新型車投入効果の一服等を背景に同▲6.0%となり、3カ月ぶりに前年実績を下回った。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある。住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(10-12月期)によると、18年度下期の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年同期比9.3%増と、前回調査(7-9月期、地震発生前の調査)の伸び率から9.9ポイント上方修正された。「観光客受入態勢強化に向けた投資」や市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(12月)は、前年比▲2.9%(154億93百万円)と2カ月ぶりに減少した。発注機関別にみると、北海道新幹線のトンネル工事発注のあった独立行政法人(同270.2%増)が増加したものの、ウェイトの大きい国(同▲17.5%)、市町村(同▲8.1%)などが減少した。12月の新設住宅着工戸数は、前年比▲0.6%と2カ月連続で減少した。持家は消費増税を見据えた駆け込み需要の本格化を背景に同14.5%増となったものの、貸家、分譲マンションが前年実績を大きく下回った。

## ●生産は底離れの兆しがみられる

鉱工業生産(11月)は、前月比2.3%上昇と2カ月連続で上昇した。前月の増産に伴う反動で「自動車駆動伝導装置」が減産となった輸送機械(同▲4.0%)、同じ理由により「新聞巻取紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品(同▲6.8%)など8業種が低下した。一方、生産設備の改修作業完了により「農業収穫機械」が増産となった一般機械(同52.6%上昇)、生産設備の完全復旧により「ガソリン・灯油」が増産となった石油・石炭製品(同63.9%上昇)など8業種が上昇した。

## ●輸出は底離れしつつある

12月の通関輸出額(速報値)は前年比▲17.3%(305億円)となり、3カ月ぶりに前年実績を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼くず」などが前年実績を上回ったものの、北米向け「自動車の部分品」、欧州向け「クメン(自動車用ガラス等の原料)」などが全体を下押しした。なお、10-12月期では前年同期比1.9%増と、前年実績を上回っており、基調としては底離れしつつある。

## ●観光は持ち直しのテンポが高まっている

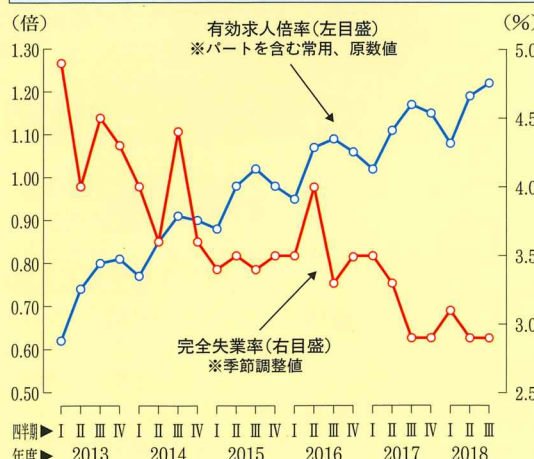
国内客が中心となる12月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比4.5%増と2カ月連続で前年実績を上回った。12月の外国人入国者数は、同15.5%増と4カ月ぶりに前年実績を上回った。地震による影響はほぼ解消している。

## ●雇用情勢は回復している

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.04ポイント上昇の1.22倍となり、107カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

雇用関係指標の推移

18年度第3四半期(10-12月期)の有効求人倍率は、現在の統計手法を取り入れた1963年4月以降で最高の1.22倍となった。また、同期の完全失業率は2.9%と、2期連続で3%を下回る低水準で推移している。求人数が増加する一方で、求職者数が減少する人手不足の傾向が続いている。



(注) 有効求人倍率は各月の数値を単純平均したもの。  
(出所) 厚生労働省北海道労働局、総務省統計局